

東日本大震災復興まちづくりの基本姿勢 (株)日本設計

当社は1967年の創立以来、「環境の日本設計」として都市や建築における環境的価値の向上と環境を育てることを理念にすえて業務を行ってまいりました。

深く傷ついた被災地復興の一助となることを願い、提案をいたします。

今般の東日本大震災は、広域、甚大、複合的であり、都市部、農山漁村とも様々な問題を抱えているところに甚大な災害に見舞われたこと、多くの尊い命が失われ、住まい、仕事場、人のつながりなど基盤となるべきものがいっぺんに奪われたこと、原子力発電所の被災など、深刻な問題が重なる大災害となりました。

この大災害からの復興には、地域毎の自然と産業と共同体とを最大限尊重したコンパクトな地域単位がつながったまちづくり・環境と共生するまちづくり・居住する場と就業する場を創出するまちづくり、などをきめ細かく構築していくこと、市町村においては従来の法制度の枠にとらわれず、被災地の実情に合った復興計画を、国・県に積極的に提案し推進していくことが求められています。

当社は、これまで培った多様なまちづくりの経験を駆使し、市町村や被災地の方々と次の4つの視点を大切に共に考え、行政と住民の想いをつなぐ専門家として復興に貢献することを念願しております。

1 東北ならではの地域性を活かした次世代のまちを創る

人口減少・高齢化・拡散型都市構造等の課題解決となる東北地域全体の再生モデルとなるよう、雇用と居住をバランスさせながら、自然エネルギー供給の観点から持続可能な都市を再構築する「東北型の次世代型都市モデル」を提案します。

2 自然災害から人命を守り、まちが生き延びる仕組みをつくる

地域の特徴・個性を踏まえ、再び今回のような巨大な地震・津波に見舞われても住民の生命が守られ、住民生活の基盤となる施設が生き延びることでいち早い復興に取り掛かることのできるよう防災・減災の仕組みをもつ防災市街地を提案します。

3 復興拠点の早期実現と段階的な復興プログラムを描く

復興の全体像を描きつつも、自治体・住民の対話の中から被災地の状況にあった復興メニューを臨機応変に提示します。復興のベースとなる重点地区を早期に整備するとともに、被災者の生活復興のスピードに合わせて徐々にまちをつくり上げていくことで復興格差を解消し、復興後も成長を続ける街を実現することにつながる「柔軟で明快な実現プログラム」を描きます。

4 できるだけ円滑に実行するための人のつながりを創る

“人とのつながり”が、被災地の復興を支えるとともに今後の災害に備えて有効な手段となるということが、今回の経験からも証明されています。新たなまちづくりに必要な合意形成を、コミュニティという地域資源を取り戻す、コミュニティの高さが防災につながるという観点から提案します。